

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	計量器検査事業			事業番号	007-003
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 47 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠	計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等					

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関（消費生活センター）				
6	事業の対象	全市民の購入商品	対象数	単位		
			808,404	人		
7	事業の目的	消費者が内容量の表記されている商品を購入するに当たり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査（小型はかり）、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）を実施。 商品量目立入検査 年2回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施。 内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施。 計量意識の普及啓発 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を実施。 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—				
9	主な支出先	一般社団法人大阪府計量協会				
10	公民連携・協働事業	くらしのサポーターとの協働				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標	目標	
				令和7年度	令和7年度	点検対象年度	令和7年度	
				目標値	3	3	1	1
				実績値	0.4	0.7		
	達成率	188%	175%					
	当該指標を選定した理由	内容量表記商品を購入する消費者の利益保護に向け、過去10年（令和2年はコロナ禍で未実施）の平均値である1%とし、計量法関係ガイドラインより厳格な指標とするため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	内容量不足商品数/総検査個数の値。許容誤差は政令の規定による。国の指針により適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。						
12	活動指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標		
				令和7年度	令和7年度	点検対象年度		令和7年度
				目標値	40	40		37
				実績値	39	36		
	達成率	98%	90%					
	当該指標を選定した理由	スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	3年に一度、市内約110戸を対象とし、国が定める標準実施頻度に合わせて立入検査を実施（110戸÷3年=36.6≒37）。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	8,224	10,996	12,387	11,488	16,289	
13 財源内訳	国支出金	0	0		0	
	府支出金	0	0		0	
	市債	0	0		0	
	その他 ()	0	0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,427	2,652	2,114	1,630	3,000
	一般財源	6,797	8,344	10,273	9,858	13,289
14 人件費 (b)	12,300	12,150	12,150	12,150	8,400	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	20,524	23,146	24,537	23,638	24,689	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R6	決算			
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R6 決算 1,740	1,740	消耗品費	R6	決算	48	48	
					R7	予算			50
	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R6 決算	667	667	特定計量器定期検査委託料	R6	決算	8,627	6,997
		R7 予算	561	561		R7	予算		
	費用弁償(通勤費)	R6 決算	119	119	備品購入費	R6	決算	198	198
		R7 予算	156	156		R7	予算		
	謝礼金	R6 決算	39	39	全国特定市計量行政協議会年会費	R6	決算	18	18
		R7 予算	60	60		R7	予算		
	普通旅費	R6 決算	13	13	その他	R6	決算	19	19
		R7 予算	135	135		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		① 商品の検査個数	個
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,276	962
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	580	511
算出についての説明等		②人件費の合計×対応日数/年間勤務日数	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 商品量目立入検査について、市内スーパーの閉店などで実施対象戸数が減少しているが、可能な限り計画的に多くの店舗や商品に対する検査機会を確保した。
対応人数等の検査方法を見直し、単位当たり経費の圧縮を図っており、事業目的を効率的に達成することができるように努めた。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 計量器の定期検査について、業務委託により受託事業者が有する専門的知見や技能を有効に活用し、効率的に実施している。また、定期検査の実施により事業者の適正な計量意識の向上が図られ、市場における不適正な計量器の排除や適正な計量器の普及につながっている。
計量器の定期検査や先述した商品量目立入検査等の計量器検査事業の推進は、消費者が不利益を受けないようにするために必要不可欠な取組であり、安全・安心な消費生活の実現に寄与したものと評価できる。